

平成 25 年 度

財政的援助団体等監査報告書

平成 27 年 4 月

北海道監査委員

平成25年度 財政的援助団体等監査報告書

目 次

第1	監査の概要	1
1	監査の実施団体及び実施時期	1
2	監査の主眼	1
3	監査の実施方法	1
第2	監査の結果	2
1	監査結果の区分	2
2	監査結果	2
3	指摘事項	3
4	指導事項	4
(1)	団体に関するもの	4
ア	事業の執行に関するもの	4
イ	収入に関するもの	5
ウ	支出に関するもの	5
エ	契約に関するもの	5
オ	財産管理に関するもの	5
カ	その他団体の経理に関するもの	5
(2)	道の部局に関するもの	6
5	検討事項	7
6	所感	8
別表		9

第1 監査の概要

1 監査の実施団体及び実施時期

平成25年度財政的援助団体等監査は、道が補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えている団体、資本金等の4分の1以上を出資している団体及び公の施設の管理を行わせている団体のうち300団体について、平成26年6月から平成27年3月までの間に実施した。

また、今年度は、経常的に運営費補助がされ長年監査歴のない団体や地域づくり総合交付金の交付団体を重点的に選定し、監査を実施した。

なお、監査を実施した団体の名称、監査の実施時期及び財政的援助等の種目は、別表のとおりである。

2 監査の主眼

監査は、主に平成25年度における道の財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、次の事項に重点を置いて実施した。

- (1) 補助事業等を行う者（以下「補助事業者」という。）がコンソーシアム（共同事業体）、NPO法人や任意団体の場合、経理規程が整備され、事務処理が適切に行われているか。
- (2) 随意契約等の契約方式は適切か、契約相手方の選定は妥当か、入札・契約事務が公正な競争入札を確保するものとなっているかなど契約の競争性及び透明性が保たれているか。
- (3) 補助事業者において、道の他部局の補助金や国、他の地方公共団体の補助対象経費が重複していないか。
- (4) 補助対象経費の算定方法や取扱いなどは、補助事業者間で公平性が保たれているか。
- (5) 部局が自ら行う政策評価等に留意して財政的援助団体等の事業が経済的、効率的に行われているか、補助金等交付規則に定める補助金交付申請書等の様式に必要な記載事項等について（平成25年3月21日付け局総第1957号出納局総務課長通知）等に留意して、補助事業が所期の目的に沿った成果や効果を上げているか。
- (6) 部局において、社会経済情勢の変動、経年の事業実施状況等を踏まえた補助制度等の見直しなどを適切に行っているか。

3 監査の実施方法

監査は、道の財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、実地監査又は書面監査により実施した。

このうち、実地監査については、団体及び所管部局から監査資料の提出を受けた上で団体に赴き、出納関係帳簿、預金通帳、収入・支出関係書類等を確認したほか、必要に応じて関係人調査についても実施した。

また、書面監査については、団体及び所管部局から監査資料の提出を受けた上で、その内容を確認する方法により行った。

第2 監査の結果

1 監査結果の区分

監査の結果については、是正又は改善を求めることとした事項を次により指摘事項、指導事項又は検討事項に区分し、指摘事項については団体名を記載することとした。

(1) 指摘事項

違法又は不当な事項のうち、誤りの程度が重大なもの、著しい損害を生じているもの又は著しく妥当性を欠くもの

(2) 指導事項

違法又は不当な事項のうち、指摘事項までに至らないもの

(3) 検討事項

財政的援助等の所管部局で是正又は改善の方策等を検討する必要があると認められるもの

2 監査結果

監査の結果、指摘事項、指導事項及び検討事項としたものは、次表のとおりである。

区 分	実施 団体 数	指摘 等団 体数	指摘 等件 数	内 訳									検 討 件 数
				指摘 件数	指 導 件 数								
					事業 執行	収入	支出	契約	財産 管理	経理	道の 部局	計	
財 団 法 人	9	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
社 団 法 人	8	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
学 校 法 人	40	14	25	7	0	0	3	0	0	8	7	18	0
社会福祉法人	17	4	6	2	0	0	0	1	0	1	2	4	0
医 療 法 人	6	2	3	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
商工会議所・商工会	33	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
特定非営利活動法人	5	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
そ の 他	32	4	4	0	1	0	0	1	1	1	0	4	0
地域づくり総合交付金の 交付団体 ※	150	3	4	1	1	0	0	0	0	0	1	2	1
計	300	31	46	11	3	1	4	2	1	11	11	33	2

※地域づくり総合交付金の交付団体は、地域づくり総合交付金のうち地域づくり推進事業の一般事業（平成24年度及び25年度）を監査対象事業とした。

3 指摘事項

監査の結果、指摘事項としたものは、次のとおりである。

- (1) 軽費老人ホーム運営費補助金において、サービスの提供に要する費用基準額の単価の算定を誤ったことから、補助金35万4,315円が過大となっていた。
(医療法人五紀会)
- (2) 軽費老人ホーム運営費補助金において、サービスの提供に要する費用基準額の単価の算定及び入所者から徴収する事務費の算定を誤ったことから、補助金31万3,116円が過大となっていた。
(社会福祉法人岩見沢福祉会)
- (3) 私立幼稚園管理運営費補助金において、配分額の算定の基礎となる休業日の預かり保育の1日平均担当教職員数が事実と異なって報告されていたことから、補助金10万7,000円が過大となっていた。
(学校法人上川学園)
- (4) 軽費老人ホーム運営費補助金において、入所者から徴収する事務費の算定を誤ったことから、補助金9万6,000円が過大となっていた。
(社会福祉法人瓊瑤会)
- (5) 私立幼稚園管理運営費補助金において、配分額の算定の基礎となる満3歳児の就園人数が事実と異なって報告されていたことから、補助金9万円が過大となっていた。
(学校法人菊枝学園)
- (6) 地域づくり総合交付金において、実施要綱では道の他の補助金等の交付対象となる事業は交付対象外としているが、平成24年度及び25年度に実施した道の間接補助事業と交付対象経費が一部重複していた。
(根室観光連盟)
- (7) 予算の執行については、予算額の範囲内で行わなければならないが、補正又は流用の手続きを行わずに、予算額を超えて支出しているものがあった。
また、決算について、規程では、会計年度終了後2月以内に評議員会に報告するとともに理事会の承認を得なければならないが、これらが行われていなかった。
さらに、職員による立替払が恒常的に行われ、返済期限を定めることなく年度末にこれを短期借入金に振り替える処理をしているが、短期借入金として計算書類に計上しているもので借入期間が1年を超えているものが多額となっていた。
当該案件の中には、前回監査における指導事項と同様案件があり、改善が図られていなかった。
(学校法人上川学園)
- (8) 規程では、決算は会計年度終了後2か月以内に理事会の承認を得なければならないこととされているが、当該承認を得ていなかった。
また、手当の支給において、規程と異なる額や規程に定めのない手当を支給しているものがあった。
当該案件の中には、前回監査における指導事項と同様案件があり、改善が図られていなかった。
(学校法人帯広みどり学園)

(9) 予算及び事業計画に係る理事会の議決に際しては、寄附行為等により、毎年度3月末までにあらかじめ評議員の意見を聞くこととされているが、理事会開催後に評議員会が開催され、事後承認となっていたほか、予算の補正を行わず予算額を超える支出を行っていた。

また、現金の取扱いについて、規程では、収納した現金は銀行に預け入れ支払いに直接充当してはならないこととされているが、直接支払いに充てる事務処理が恒常的に行われ、保管現金が不足した場合は職員による立替払いが行われていたり、手持ち現金と現金出納帳や総勘定元帳の現金勘定が一致しないなど、会計処理が著しく不適切となっていた。
(学校法人福島キリスト教学園)

(10) 予算の執行については、予算額の範囲内で行わなければならないが、補正の手続きを行わずに、予算額を超える支出を行っていた。

また、規程どおりに手当を支給していないものなどがあった。

さらに、臨時職員の給与の支給について、前回監査における指導事項と同様、根拠となる規程が整備されておらず、改善が図られていなかった。(学校法人北見学園)

(11) 経理上、仮払金として支出しているものについて、実質は団体の理事や他の団体に対する貸付と認められるものがあった。

また、経理規程では、資金の貸付を行う場合は、理事会の承認を得なければならないとされているが、当該貸付と認められるものについて、理事会の承認を得ていなかった。

さらに、前回監査において、経理上、仮払金として支出しているものについて、実質は団体の理事長に対する貸付と認められるものがあり、指導事項とされていたが、改善が図られていなかった。
(学校法人北海道学院)

4 指導事項

(1) 団体に関するもの

監査の結果、指導事項としたものは、次のとおりである。

ア 事業の執行に関するもの

(ア) 離職者の安心生活支援事業費補助金において、補助対象経費の算定を誤ったことから、補助金が過大となっているものがあった。

(イ) 指定管理業務に係る資金の管理について、協定書では、他の会計と区分して経理し、独立した帳簿及び預金口座により管理しなければならないとされているが、これがなされていないものがあった。

(ウ) 地域づくり総合交付金において、交付金が交付事業者からさらに間接補助金となって交付される場合には、間接補助事業者に対する支払を完了したときが交付金事業の完了となるが、年度を超えてから間接補助金を支出し、年度内に事業が

完了していないものがあった。

イ 収入に関するもの

現金による入金について、団体の規程では、所定様式の領収書を発行することとされており、その領収書用紙は毎年度毎にあらかじめ一連番号を記載し、冊数と各冊の枚数を明確にして一定の場所に保管しなければならないが、これらが行われていないものがあった。

ウ 支出に関するもの

(ア) 旅費について、団体の目的や事業と関係のない別団体の用務に係る出張の経費を支出しているものがあった。

また、出張を命じられた際、団体の規程では、所定の「旅行命令簿兼旅費請求書」により、事務長に届け出て承認を得た後、所属長の命令を正式に得ることとされているが、これによらない取扱いが、恒常的に行われているものがあった。

(イ) 補助金において、団体職員の通勤手当を誤って支給し、これを補助対象としたことから、補助金が過大となっているものがあった。

(ウ) 手当について、団体の規程では、別に定める給与支給基準によって支給することとされているが、当該基準によらずに支給しているものがあった。

エ 契約に関するもの

(ア) 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金に係る備品購入について、団体の規程では、合理的な理由がない場合は競争入札に付さなければならないこととされているが、特段の理由もなく、随意契約を行っているものがあった。

(イ) 産業廃棄物処理委託業務において、事業者が事業活動に伴って生じた産業廃棄物の処分を委託する場合は、書面により契約しなければならないが、これを行わず処分を行わせているものがあった。

オ 財産管理に関するもの

毒物、劇物等の管理において、管理者は、毒物、劇物等を受領又は使用したときは、受払簿にその都度記録しなければならないが、事実に基づいた正確な記録を行わず、在庫数量の適切な管理がされていないものがあった。

カ その他団体の経理に関するもの

(ア) 老人福祉施設等整備事業費補助金において、対象施設を取得する際に金融機関から融資を受けるために抵当権の設定をする場合、不特定債権を担保することができる根抵当権を設定してはならないが、一般の抵当権ではなく根抵当権を設定しているものがあった。

(イ) 団体の規程では、教職員が出張した際、定める基準によって旅費を支給することとされているが、園長が私費により支給していたものや、旅費の全部又は一部を支給していないものがあった。

(ウ) 株式会社は、各事業年度に係る計算書類を作成しなければならないとされているが、貸借対照表を関連会社の決算日で作成したため、現金預金の金額が団体の決算日の現金預金残高と相違しているものがあった。

(エ) 財務諸表について、商工会事務処理基準では、決算関係書類は正確な会計帳簿に基づいて作成することとされているが、過年度の商品券特別会計に係る残余金について、貸借対照表及び財産目録等に計上していないものがあった。

(オ) 理事長及び理事から運営資金の一部を借り入れている団体において、借入れの事実を証する書類を作成していないものがあった。

(カ) 予算は、毎会計年度開始前に、理事会の議決を得なければならないが、会計年度開始後に議決を得ているものがあった。

また、予算の執行については、予算決定後に生じた事由に基づき、予算の追加又は変更を必要とするときは補正予算を編成しなければならないが、補正の手続きを行わずに、予算を超える支出を行っているものがあった。

(キ) 予算に重要な変更を加えようとするときは、理事会の議決を得なければならないが、決算時に作成した収支計算書の予算の額が、当初予算から変更した額となっており、この額について、理事会の議決を得ていないものがあった。

また、非常勤職員について、雇用契約書等を作成していないものがあった。

(2) 道の部局に関するもの

監査の結果、団体に対して指摘した場合は、併せて道の所管部局に指導することとしており、道の所管部局に対して指導事項としたものは、次のとおりである。

ア 補助金が過大となっているものなどがあったので、書類の審査を適切に行い、必要に応じて現地調査をするなどして、補助金の額の確定を適正に行うとともに、団体に対して適切な事務処理を行うよう指導する必要があるがあった。

イ 予算の執行等において適切な事務処理を行うよう指導する必要があるがあったもの

(ア) 予算の執行については、予算額の範囲内で行わなければならないが、補正又は流用の手続きを行わずに、予算額を超えて支出しているものがあった。

(イ) 決算について、団体の規程では、会計年度終了後2月以内に評議員会に報告するとともに理事会の承認を得なければならないが、これらが行われていないものがあった。

(ウ) 手当の支給において、規程と異なる額や規程に定めのない手当を支給しているものがあった。

(エ) 現金の取扱いについて、団体の規程では、収納した現金は銀行に預け入れ支払いに直接充当してはならないこととされているが、直接支払いに充てる事務処理が恒常的に行われ、保管現金が不足した場合は職員による立替払いが行われていたり、手持ち現金と現金出納帳や総勘定元帳の現金勘定が一致しないなど、会計

処理が著しく不適切となっているものがあった。

ウ 経理上、仮払金として支出しているものについて、実質は団体の理事や他の団体に対する貸付と認められるものがあった。

また、団体の経理規程では、資金の貸付を行う場合は、理事会の承認を得なければならないとされているが、当該貸付と認められるものについて、理事会の承認を得ていないものがあった。

さらに、前回監査において、経理上、仮払金として支出しているものについて、実質は団体の理事長に対する貸付と認められるものがあり、指導事項とされていたが、改善が図られていないことから、適切な事務処理を行うよう団体に指導する必要があるがあった。

5 検討事項

監査の結果、道の部局に対して検討事項としたものは、次のとおりである。

- (1) 地域医療再生計画事業において、医療施設等に係る施設整備事業に関し、国庫補助等による医療施設等施設整備事業に係る事務取扱要領では、随意契約は例外的、限定的に行うこととされているが、特段の理由もなく入札を行わずに随意契約としているものがあったので、契約は原則として競争入札とするなど、補助金交付要綱等において契約の方法を明確にするよう、検討する必要がある。
- (2) 地域づくり総合交付金において、ハード系事業の備品購入費については、単価が20万円以上のものに限って例外的に対象とすることになっているが、複数の備品が一体として機能をなし、事業効果を生む場合にあっては、総額が20万円以上であれば対象経費としているものがあった。

また、ソフト系事業の備品購入費については、事業の実施に不可欠な備品に要する経費と認められる場合、対象経費の5分の1を限度として例外的に認めることとなっているが、地域重点プロジェクトに位置づけられた事業で、事業目的が備品購入により達成されるものについては、5分の1を限度とする規定を適用しないとしているものがあった。

さらに、事業主体の経費負担のない事業は対象外事業とされているが、販売収入を自己財源とみなして対象事業としているものがあった。

このほか、民間等から助成を受けたものについて、交付対象経費の考え方が明確でないことから、経済的でない交付金の支出となっていたものがあった。

このようなことから、備品購入費や販売収入の対象事業等の取扱いを明確にするほか、交付金と併せて民間等から助成を受ける場合の取扱いを検討する必要がある。

6 所感

監査を終えて、監査委員として所感を述べる。

はじめに、経常的な運営費補助の交付団体で小規模なものについては、予算決算に関する手続きや現金の取扱いなど経理事務がずさんなものが散見されたことから、所管部においては、あらゆる機会を通じて、団体に対し適切な指導を行うとともに、そのための人員体制の整備を望むものである。

次に、地域づくり総合交付金（以下「交付金」という。）については、地域の創意と主体性に基づく地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図るため、地域課題の解決や地域の活性化を目的として取り組む各種事業を対象に、市町村や民間団体等（以下「事業者」という。）の取組を支援することを目的としている。

今回の監査では、交付金の受給を契機としてその後も地域が主体的に事業を継続している事例もあり、交付金が道内各地域において有効に活用されていることを認識したところであるが、一方で指摘事項又は指導事項に該当する団体も2団体あったところである。

これらは、振興局において、事業者への説明を丁寧に行うとともに、交付申請や実績報告の際に書類の審査を適切に行うことにより、適正な事務処理が図られたと考えられる。

また、地域のニーズが多様化している中で、交付金に係る要綱の見直しが適切に行われていないことや要綱の取扱いが明確にされていないことにより、総合振興局及び振興局間において解釈が統一されていないものや、事業者間の公平性の確保の観点などから交付金の対象事業の再点検が必要と思われるものがあった。

このようなことから、今後とも、交付金の執行に際しては、地域の様々な取組に対して、真に有効な支援策となるよう、適宜要綱の見直しを行うとともに、事業者等とのコミュニケーションの向上に努めながら、交付金の原資が道民の貴重な税金等であることに留意して、要綱に基づき適切な審査を行うなど、事務処理の一層の適正化を強く求めるものである。

別表

監査の実施団体、実施年月日及び財政的援助等の種目

番号	監査実施団体	監査実施年月日	財政的援助等の種目
1	公益財団法人北海道学校保健会	平成26年 6月10日	出資 100,000,000円
2	公益社団法人北海道酪農検定検査協会	平成26年 6月11日	1 出資 55,000,000円 2 補助金 107,501,000円 強い農業づくり事業
3	特定非営利活動法人みんなの広場	平成26年 6月12日	補助金 16,689,000円 離職者の安心生活支援事業
4	荒井建設グループ	平成26年 6月18日	公の施設の管理 82,988,350円 北海道営住宅指定管理業務
5	特定非営利活動法人十勝障害者サポートネット	平成26年 6月18日	補助金 19,000,000円 社会福祉施設整備事業
6	学校法人帯広コア学園	平成26年 6月18日	補助金 5,526,898円 (1) 私立専修学校等管理運営費補助金 (2) 福祉・介護人材確保総合対策事業 (3) 結核予防費補助金
7	社会福祉法人旭川緑光会	平成26年 6月19日	補助金 18,000,000円 介護基盤緊急整備等特別対策事業
8	池北3町鳥獣被害防止対策協議会	平成26年 6月19日	補助金 1,469,699円 鳥獣被害防止総合対策事業
9	本別町農業協同組合	平成26年 6月19日	1 補助金 43,738,000円 鳥獣被害防止総合対策事業 2 利子補給 6,898,919円 (1) 農家負担軽減支援特別対策自作農維持資金利子補給金 (2) 農家負担軽減支援特別資金利子補給金 (3) 農業近代化資金利子補給金 (4) 農業経営負担軽減支援資金利子補給金
10	社会医療法人北斗	平成26年 6月19日	補助金 501,356,000円 (1) 十勝圏地域医療再生計画事業 (2) 病院内保育所運営費 (3) 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業

			(4) 外国人看護師候補者就労研修支援事業
11	学校法人上川学園	平成26年 6月20日	補助金 10,563,000円 私立幼稚園管理運営費補助金
12	社会福祉法人柏の里めむろ	平成26年 6月20日	補助金 20,998,000円 (1) 社会福祉施設整備事業 (2) 社会福祉施設等耐震化等整備促進事業
13	池田町商工会	平成26年 6月20日	補助金 19,807,467円 小規模事業指導推進費
14	学校法人帯広みどり学園	平成26年 7月 2日	補助金 97,309,000円 私立幼稚園管理運営費補助金
15	松前商工会	平成26年 7月 2日	補助金 20,064,325円 小規模事業指導推進費
16	道南バス株式会社	平成26年 7月 2日	補助金 94,714,000円 (1) 地域間幹線系統確保維持費補助金 (2) 広域生活交通路線維持費補助金
17	十勝バス株式会社	平成26年 7月 3日	補助金 112,185,000円 (1) 地域間幹線系統確保維持費補助金 (2) 広域生活交通路線維持費補助金 (3) 地域間幹線系統車両減価償却費等補助金
18	学校法人福島キリスト教学園	平成26年 7月 3日	補助金 9,706,000円 私立幼稚園管理運営費補助金
19	学校法人函館ラ・サール学園	平成26年 7月 3日	補助金 345,150,350円 (1) 私立中学校管理運営費補助金 (2) 私立高等学校管理運営費補助金 (3) 私立高等学校授業料軽減補助金 (4) 高等学校等就学支援金 (5) 高等学校等就学支援金事務費補助金 (6) 私立学校被災生徒等就学支援補助金
20	豊頃町商工会	平成26年 7月 4日	補助金 9,826,706円 小規模事業指導推進費
21	八雲町	平成26年 7月 4日	公の施設の管理 29,853,000円 北海道立噴火湾パノラマパーク指定管理業務
22	社会福祉法人心侑会	平成26年 7月 4日	補助金 36,000,000円 介護基盤緊急整備等特別対策事業

23	北海道土地開発公社	平成26年 7月 8日	1 出資 100,000,000円 2 負担金 3,229,272円 地方職員共済組合団体共済部負担金 3 貸付金 30,498,018,846円 (1) 道単独事業用地資金貸付金 (2) 公社自主事業用地資金貸付金 (3) 苫小牧東部工業基地用地資金貸付金 (4) 石狩湾新港地域港湾用地資金貸付金 4 支払保証 31,496,837,777円
24	公益財団法人北海道農業公社	平成26年 7月 8日	1 出資 339,500,000円 2 補助金 2,573,115,498円 (1) 農地保有合理化事業 (2) 海外農業青年交流促進事業 (3) 強い農業づくり事業 (4) 畜産担い手育成総合整備事業 (5) 畜産環境整備事業 (6) 畜産担い手育成総合整備事業等円滑化対策補助金 (7) 農業担い手育成センター事業 (8) 就農支援資金償還免除事業 (9) 青年就農給付金事業 3 負担金 23,012,000円 農業担い手育成センター事業 4 貸付金 76,228,000円 就農支援資金貸付事業
25	公益財団法人北海道中小企業総合支援センター	平成26年 7月 9日	1 出資 5,000,000円 2 補助金 311,447,241円 (1) 北海道中小企業総合支援センター事業 (2) 環境・エネルギービジネス育成・振興事業 (3) 中小企業競争力強化促進事業 (4) 設備導入資金貸付事業事務費事業 (5) 小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金 3 貸付金 9,927,091,295円 (1) 事業化資金貸付事業 (2) 設備資金貸付事業 (3) 設備貸与事業 (4) 北海道中小企業応援ファンド事業 (5) 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付事業 (6) 被災中小企業施設・設備整備支援事業管理事業 4 損失補償 460,000,000円

26	一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	平成26年 7月 9日	1 出資 200,000,000円 2 損失補償 2,846,356円 北海道勤労者信用基金協会損失補償金
27	北海道信用保証協会	平成26年 7月10日	1 出資 12,345,046,000円 2 利子補給 791,261円 北海道信用保証協会保証料補給金 3 損失補償 1,369,059,504円 北海道信用保証協会損失補償金
28	株式会社北海道エアシステム	平成26年 7月10日	1 出資 195,668,550円 2 補助金 70,345,249円 離島航空路線維持対策事業 3 貸付金 275,000,000円 株式会社北海道エアシステム支援事業 4 損失補償 200,000,000円
29	医療法人五紀会	平成26年 7月16日	補助金 12,943,400円 (1) 軽費老人ホーム運営事業 (2) 病院内保育所運営費
30	社会医療法人母恋	平成26年7月16日、 8月8日	補助金 93,450,000円 (1) 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業 (2) 救急勤務医・産科医等確保支援事業 (3) がん診療連携拠点病院機能強化事業 (4) 道央圏地域医療再生計画事業 (5) 病院内保育所運営費 (6) 周産期母子医療センター運営事業 (7) 災害拠点病院機能強化事業 (8) 看護師勤務環境改善施設整備事業 (9) 看護師等養成費補助金 (10) 看護師等養成所教育指導体制強化事業 (11) 病児・病後児保育施設施設整備費補助金
31	社会福祉法人友愛会	平成26年 7月17日	補助金 425,400,000円 (1) 介護基盤緊急整備等特別対策事業 (2) 老人福祉施設等整備事業
32	学校法人海星学院	平成26年 7月17日	補助金 170,887,018円 (1) 私立高等学校管理運営費補助金 (2) 私立高等学校管理運営費補助金（小規模校経営改善促進費） (3) 私立高等学校授業料軽減補助金 (4) 私立高等学校授業料軽減特例補助金 (5) 高等学校等就学支援金 (6) 高等学校等就学支援金事務費補助金

			(7) 私立幼稚園管理運営費補助金 (8) 子育て支援対策事業費補助金 (9) 結核予防費補助金
33	合同会社農場たつか一む	平成26年 7月18日	補助金 81,333,000円 社会福祉施設整備事業
34	株式会社むろらん東郷	平成26年 7月18日	補助金 119,519,000円 企業立地促進費補助金
35	学校法人小池学園	平成26年 7月23日	補助金 71,385,000円 (1) 私立幼稚園管理運営費補助金 (2) 子育て支援対策事業費補助金
36	北海道はまなす食品株式会社	平成26年 8月 5日	出資 25,000,000円
37	株式会社北都	平成26年 8月 6日	補助金 25,064,700円 (1) 森林整備担い手対策推進事業 (2) 森林整備加速化・林業再生事業
38	一般財団法人札幌勤労者職業福祉センター	平成26年 8月 6日	出資 5,000,000円
39	一般財団法人道北地域旭川地場産業振興センター	平成26年 8月 6日	出資 9,000,000円
40	くしろバス株式会社	平成26年 8月 7日	補助金 73,385,000円 (1) 地域間幹線系統確保維持費補助金 (2) 広域生活交通路線維持費補助金 (3) 市町村生活バス路線運行費補助金
41	特定非営利活動法人ホームレス支援北海道ネットワーク	平成26年 8月 7日	補助金 19,801,000円 離職者の安心生活支援事業
42	美幌・津別広域鳥獣被害防止対策協議会	平成26年 8月 7日	補助金 2,855,066円 鳥獣被害防止総合対策事業
43	白糠町鳥獣被害対策協議会	平成26年 8月 8日	補助金 15,886,870円 鳥獣被害防止総合対策事業
44	学校法人網走桂学	平成26年 8月 8日	補助金 55,298,000円

	園		私立幼稚園管理運営費補助金
45	学校法人北照高等学校	平成26年 8月19日	補助金 186,767,643円 (1) 私立高等学校管理運営費補助金 (2) 私立高等学校管理運営費補助金（小規模校経営改善促進費） (3) 私立高等学校管理運営費補助金（過疎区域） (4) 私立高等学校授業料軽減補助金 (5) 高等学校等就学支援金 (6) 高等学校等就学支援金事務費補助金 (7) 結核予防費補助金
46	北海道農業会議	平成26年 8月19日	補助金 50,215,000円 農業委員会等活動促進事業
47	当麻町商工会	平成26年 8月19日	補助金 15,151,524円 小規模事業指導推進費
48	北海道舞台塾実行委員会	平成26年 8月20日	負担金 20,336,229円 北海道劇場推進事業
49	石狩開発株式会社	平成26年 8月20日	出資 9,164,460,000円
50	月形商工会	平成26年 9月 2日	補助金 14,606,447円 小規模事業指導推進費
51	一般社団法人北海道医師会	平成26年 9月 2日	補助金 264,775,565円 (1) 救急医療体制確保事業 (2) 職業病・労働災害対策事業 (3) 災害医療体制確保事業 (4) 子どもをもつ医師の就労環境整備事業 (5) 休日夜間診療確保対策事業 (6) 北海道地域自殺対策緊急強化推進事業
52	公益社団法人北海道さけ・ます増殖事業協会	平成26年 9月 3日	補助金 24,831,000円 サケ飼育施設改良支援事業
53	美唄市	平成26年 9月 3日	公の施設の管理 10,667,000円 北海道営住宅指定管理業務
54	社会福祉法人浄光会	平成26年 9月 3日	補助金 232,170,000円 (1) 老人福祉施設等整備事業 (2) 福祉・介護人材確保総合対策事業

55	南幌町商工会	平成26年 9月 3日	補助金 小規模事業指導推進費	14,719,917円
56	特定非営利活動法人コミュニティワーク研究実践センター	平成26年 9月 4日	補助金 離職者の安心生活支援事業	20,000,000円
57	新篠津村商工会	平成26年 9月 4日	補助金 小規模事業指導推進費	9,710,796円
58	学校法人老久保学園	平成26年 9月 4日	補助金 (1) 私立幼稚園管理運営費補助金 (2) 子育て支援対策事業費補助金	16,069,000円
59	占冠村商工会	平成26年 9月 4日	補助金 小規模事業指導推進費	8,854,855円
60	北見市鳥獣被害防止対策協議会	平成26年 9月 5日	補助金 鳥獣被害防止総合対策事業	2,219,221円
61	学校法人北見学園	平成26年 9月 9日	補助金 私立幼稚園管理運営費補助金	20,293,000円
62	学校法人創造の森学園	平成26年 9月 9日	補助金 私立幼稚園管理運営費補助金	15,351,000円
63	学校法人月寒キリスト教学園	平成26年 9月 9日	補助金 (1) 私立幼稚園管理運営費補助金 (2) 子育て支援対策事業費補助金	17,696,000円
64	北海道公立大学法人札幌医科大学	平成26年 9月 9日 ～11日	1 出資 2 補助金 (1) 北海道公立大学法人札幌医科大学施設整備等事業 (2) 医学生地域医療体験学習支援事業 (3) 道央圏地域医療再生計画事業 (4) がん診療連携拠点病院機能強化事業 (5) 救急医養成促進事業 (6) 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業 (7) 子どもをもつ医師の就労環境整備事業 (8) 北海道緊急時医療活動施設整備事業 (9) 災害拠点病院機能強化事業 3 交付金 (1) 北海道公立大学法人札幌医科大学運営費 (2) 専門医派遣システム推進事業	34,585,130,000円 637,560,450円

			4 負担金 80,000,000円 (1) 道民医療推進学講座 (2) 南檜山周産期環境研究講座 5 貸付金 520,000,000円 北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金
65	訓子府町商工会	平成26年 9月10日	補助金 14,029,998円 小規模事業指導推進費
66	阿寒バス株式会社	平成26年 9月10日	補助金 54,649,000円 (1) 地域間幹線系統確保維持費補助金 (2) 広域生活交通路線維持費補助金 (3) 市町村生活バス路線運行費補助金
67	学校法人勇払学園	平成26年 9月10日	補助金 10,522,000円 私立幼稚園管理運営費補助金
68	学校法人三溝学園	平成26年 9月10日	補助金 10,488,000円 (1) 私立幼稚園管理運営費補助金 (2) 子育て支援対策事業費補助金
69	置戸町商工会	平成26年 9月11日	補助金 15,245,451円 小規模事業指導推進費
70	学校法人釧浦学園	平成26年 9月11日	補助金 11,225,000円 私立幼稚園管理運営費補助金
71	特定非営利活動法人地域生活支援ネットワークサロン	平成26年 9月12日	補助金 15,595,000円 離職者の安心生活支援事業
72	公益社団法人北海道私学退職金社団	平成26年 9月17日	補助金 246,257,000円 私立高等学校等教職員退職手当給付事業
73	学校法人十勝竜谷学園	平成26年 9月17日	補助金 30,010,000円 私立幼稚園管理運営費補助金
74	社会福祉法人帯広福祉協会	平成26年 9月17日	補助金 168,481,000円 (1) 社会福祉施設等耐震化等整備促進事業 (2) 障害者自立支援対策推進事業
75	医療法人臨生会	平成26年 9月17日	補助金 25,969,654円 (1) 軽費老人ホーム運営事業 (2) 医療施設耐震整備事業 (3) 病院内保育所運営費

76	士別市	平成26年 9月18日	公の施設の管理 北海道営住宅指定管理業務	2,349,500円
77	音別町商工会	平成26年 9月18日	補助金 小規模事業指導推進費	9,352,543円
78	中札内村商工会	平成26年 9月18日	補助金 小規模事業指導推進費	15,363,667円
79	一般社団法人北海道商工会議所連合会	平成26年 9月18日	補助金 (1) 商工会議所連合会指導事業費 (2) 小規模事業振興指導費	43,390,614円
80	下川町商工会	平成26年 9月18日	補助金 小規模事業指導推進費	14,369,307円
81	学校法人菊枝学園	平成26年 9月19日	補助金 私立幼稚園管理運営費補助金	20,240,000円
82	学校法人帯広同朋学園	平成26年 9月19日	補助金 私立幼稚園管理運営費補助金	24,169,000円
83	学校法人帯広渡辺学園	平成26年 9月19日	補助金 (1) 私立高等学校管理運営費補助金 (2) 私立高等学校授業料軽減補助金 (3) 私立高等学校授業料軽減特例補助金 (4) 高等学校等就学支援金 (5) 高等学校等就学支援金事務費補助金 (6) 結核予防費補助金	338,949,446円
84	美深町商工会	平成26年 9月19日	補助金 小規模事業指導推進費	15,524,356円
85	学校法人大成学園	平成26年 9月29日	補助金 (1) 私立幼稚園管理運営費補助金 (2) 子育て支援対策事業費補助金	8,945,000円
86	浜中町商工会	平成26年 9月30日	補助金 小規模事業指導推進費	13,293,202円
87	学校法人北海道学院	平成26年10月 1日	補助金 (1) 私立専修学校等管理運営費補助金 (2) 私立幼稚園管理運営費補助金	19,048,000円
88	社会福祉法人母恋	平成26年10月 1日	補助金 軽費老人ホーム運営事業	14,804,140円

89	鷹栖町商工会	平成26年10月 1日	補助金 小規模事業指導推進費	15,033,561円
90	医療法人アンリー ・デュナン会	平成26年10月 1日	補助金 (1) 軽費老人ホーム運営事業 (2) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習 支援事業	13,140,105円
91	室蘭商工会議所	平成26年10月 2日	補助金 小規模事業指導推進費	32,012,117円
92	東川町商工会	平成26年10月 2日	補助金 小規模事業指導推進費	14,369,229円
93	学校法人美園学園	平成26年10月 3日	補助金 (1) 私立幼稚園管理運営費補助金 (2) 子育て支援対策事業費補助金	47,045,000円
94	学校法人雪嶺学園	平成26年10月 3日	補助金 私立幼稚園管理運営費補助金	48,613,000円
95	学校法人坂野学園	平成26年10月 8日	補助金 私立幼稚園管理運営費補助金	11,674,000円
96	地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構	平成26年7月2日、 4日、8日、8月6日、 7日、19日、20日、 9月4日、5日、17日、 10月8日～10日	1 出資 2 補助金 (1) 施設整備等補助金 (2) 森林整備加速化・林業再生事業 3 交付金 北海道立総合研究機構運営費交付金	25,425,696,000円 701,056,180円
97	羅臼町商工会	平成26年10月 8日	補助金 小規模事業指導推進費	15,197,765円
98	朝日商工会	平成26年10月 9日	補助金 小規模事業指導推進費	8,208,619円
99	標津町商工会	平成26年10月 9日	補助金 小規模事業指導推進費	13,462,640円
100	剣淵商工会	平成26年10月10日	補助金 小規模事業指導推進費	15,696,672円
101	学校法人横田学園	平成26年10月10日	補助金 (1) 私立幼稚園管理運営費補助金 (2) 子育て支援対策事業費補助金	22,002,000円

102	学校法人伊達キリスト教会学園	平成26年12月 3日	補助金 (1) 私立幼稚園管理運営費補助金 (2) 子育て支援対策事業費補助金	18,967,000円
103	清水町商工会	平成26年12月 3日	1 補助金 小規模事業指導推進費 2 貸付金 中小企業高度化資金貸付金	20,043,870円 177,400,000円
104	えりも町商工会	平成26年12月 4日	補助金 小規模事業指導推進費	14,816,919円
105	鹿追町商工会	平成26年12月 4日	補助金 小規模事業指導推進費	13,838,036円
106	日高東部鳥獣被害防止対策広域協議会	平成26年12月 5日	補助金 鳥獣被害防止総合対策事業	6,009,975円
107	社会福祉法人釧路創生会	平成26年12月 5日	1 補助金 (1) 介護基盤緊急整備等特別対策事業 (2) 軽費老人ホーム運営事業 (3) 結核予防費補助金 2 利子補給 民間社会福祉施設整備資金利子補給事業	66,352,274円 839,088円
108	福島町商工会	平成26年12月 9日	補助金 小規模事業指導推進費	16,053,155円
109	上ノ国町商工会	平成26年12月 9日	補助金 小規模事業指導推進費	14,913,233円
110	学校法人むかわ文化学園	平成26年12月10日	補助金 私立幼稚園管理運営費補助金	11,654,000円
111	学校法人創成学園	平成26年12月10日	補助金 (1) 私立高等学校管理運営費補助金 (2) 私立高等学校授業料軽減補助金 (3) 私立高等学校授業料軽減特例補助金 (4) 高等学校等就学支援金 (5) 高等学校等就学支援金事務費補助金 (6) 私立幼稚園管理運営費補助金 (7) 子育て支援対策事業費補助金	454,865,900円
112	厚真町商工会	平成26年12月11日	補助金 小規模事業指導推進費	14,244,876円

113	公益社団法人北海道私学振興基金協会	平成26年12月11日	貸付金 2,761,335,000円 (1) 私立高等学校経営安定資金貸付金 (2) 北海道私学振興基金協会貸付金
114	安平町商工会	平成26年12月12日	補助金 22,821,607円 小規模事業指導推進費
115	学校法人北海道科学大学	平成26年12月12日	補助金 419,791,275円 (1) 私立高等学校管理運営費補助金 (2) 私立高等学校授業料軽減補助金 (3) 高等学校等就学支援金 (4) 高等学校等就学支援金事務費補助金 (5) 結核予防費補助金
116	学校法人松本学園	平成26年12月16日	補助金 31,463,000円 私立幼稚園管理運営費補助金
117	学校法人北星学園	平成26年12月16日	補助金 894,398,367円 (1) 私立中学校管理運営費補助金 (2) 私立高等学校管理運営費補助金 (3) 私立高等学校管理運営費補助金（小規模校経営改善促進費） (4) 私立高等学校管理運営費補助金（過疎区域） (5) 私立高等学校授業料軽減補助金 (6) 私立高等学校授業料軽減特例補助金 (7) 高等学校等就学支援金 (8) 高等学校等就学支援金事務費補助金 (9) 私立学校被災生徒等就学支援補助金 (10) 結核予防費補助金
118	学校法人北海道浅井学園	平成26年12月18日	補助金 64,834,000円 (1) 私立専修学校等管理運営費補助金 (2) 私立幼稚園管理運営費補助金 (3) 子育て支援対策事業費補助金
119	学校法人駒澤大学	平成26年12月24日	補助金 466,970,796円 (1) 私立高等学校管理運営費補助金 (2) 私立高等学校管理運営費補助金（小規模校経営改善促進費） (3) 私立高等学校管理運営費補助金（過疎区域） (4) 私立高等学校授業料軽減補助金 (5) 私立高等学校授業料軽減特例補助金 (6) 高等学校等就学支援金 (7) 高等学校等就学支援金事務費補助金 (8) 結核予防費補助金

120	学校法人中村学園	平成27年 1月14日	補助金 (1) 私立幼稚園管理運営費補助金 (2) 子育て支援対策事業費補助金	27,399,000円
121	芦別商工会議所	平成27年 1月14日	補助金 小規模事業指導推進費	24,757,455円
122	学校法人伊達育英学園	平成27年 1月14日	補助金 (1) 私立幼稚園管理運営費補助金 (2) 子育て支援対策事業費補助金	36,702,000円
123	社会福祉法人七飯有隣会	平成27年 1月15日	補助金 軽費老人ホーム運営事業	23,793,430円
124	富良野市	平成27年 1月15日	公の施設の管理 北海道営住宅指定管理業務	4,373,750円
125	社会福祉法人光の里	平成27年 1月15日	1 補助金 社会福祉施設等耐震化等整備促進事業 2 利子補給 民間社会福祉施設整備資金利子補給事業	249,195,000円 9,100円
126	社会福祉法人上磯清風会	平成27年 1月16日	補助金 軽費老人ホーム運営事業	34,848,672円
127	山部商工会	平成27年 1月16日	補助金 小規模事業指導推進費	12,295,529円
128	今金町商工会	平成27年 1月16日	補助金 小規模事業指導推進費	14,670,258円
129	公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	平成27年 1月20日	1 出資 2 補助金 (1) 栽培漁業地域展開事業 (2) マツカワ資源造成事業	2,500,000,000円 50,300,000円
130	医療法人社団玄洋会	平成27年 1月20日	補助金 (1) 社会福祉施設整備事業 (2) 北海道認知症疾患医療センター運営費補助金	102,888,000円
131	社会福祉法人岩見沢福祉会	平成27年 2月 2日	補助金 軽費老人ホーム運営事業	25,639,204円
132	公益財団法人北海道暴力追放センター	平成27年 2月 2日	出資	1,021,717,000円

133	公益財団法人北海道高等学校奨学会	平成27年 2月 2日	1 補助金 107,847,847円 (1) 私立高等学校等生徒奨学事業(事務局費) (2) 私立高等学校等生徒奨学事業(返還免除費) (3) 公立高等学校等生徒奨学事業(返還免除費) 2 貸付金 17,524,390,000円 (1) 私立高等学校等生徒奨学事業 (2) 公立高等学校等生徒奨学事業
134	社会福祉法人恵望会	平成27年 2月 3日	1 補助金 339,076,535円 (1) 老人福祉施設等整備事業 (2) 結核予防費補助金 2 利子補給 141,776円 民間社会福祉施設整備資金利子補給事業
135	社会福祉法人清恵会	平成27年 2月 4日	補助金 48,000,000円 介護基盤緊急整備等特別対策事業
136	学校法人小樽シオン学園	平成27年 2月 4日	補助金 15,159,000円 私立幼稚園管理運営費補助金
137	株式会社レンテック	平成27年 2月 5日	補助金 106,000,000円 循環資源利用促進施設設備整備費補助金
138	社会福祉法人北ひろしま福祉会	平成27年 2月 5日	補助金 506,701,000円 (1) 老人福祉施設等整備事業 (2) 障害者自立支援対策推進事業 (3) 介護基盤緊急整備等特別対策事業 (4) 社会福祉施設等耐震化等整備促進事業
139	学校法人小沼学園	平成27年 2月 6日	補助金 13,659,000円 私立幼稚園管理運営費補助金
140	学校法人苫小牧中央学園	平成27年 2月10日	補助金 17,729,000円 (1) 私立幼稚園管理運営費補助金 (2) 子育て支援対策事業費補助金
141	学校法人札幌ナザレン学園	平成27年 2月10日	補助金 15,932,000円 私立幼稚園管理運営費補助金
142	公益社団法人北海道青果物価格安定基金協会	平成27年 2月17日	1 出資 70,000,000円 2 補助金 53,525,927円 野菜価格安定事業
143	北海道漁業信用基金協会	平成27年 2月17日	出資 1,734,500,000円

144	社会福祉法人瓊瑠会	平成27年 2月17日	補助金 軽費老人ホーム運営事業	20,868,660円
145	北海道商工会連合会	平成27年 3月 9日 ～10日	1 補助金 (1) 北海道商工会連合会指導事業 (2) アイヌ中小企業経営改善指導事業 2 貸付金 農商工連携型地域中小企業応援ファンド	334,492,613円 2,100,000,000円
146	南幌町	平成27年 3月10日	公の施設の管理 北海道営住宅指定管理業務	2,131,000円
147	株式会社北豊商建	平成27年 3月11日	補助金 循環資源利用促進施設設備整備費補助金	95,238,000円
148	公益財団法人北海道生活衛生営業指導センター	平成27年 3月12日	1 出資 2 補助金 (1) 生活衛生関係営業対策事業費補助金 (2) 生活衛生営業活性化等対策事業費補助金	7,000,000円 22,136,000円
149	社会福祉法人北海道光生会	平成27年 3月12日	補助金 社会福祉施設等耐震化等整備促進事業	149,842,000円
150	当別町商工会	平成27年 3月16日	補助金 小規模事業指導推進費	19,655,405円

監査の実施団体、実施年月日及び財政的援助等の種目(地域づくり総合交付金)

- 1 監査実施団体 市町村以外の団体
- 2 監査実施年月日 平成26年 6月23日
- 3 財政的援助の種目 交付金 地域づくり総合交付金
- 4 監査対象事業 地域づくり総合交付金のうち地域づくり推進事業の一般事業
- 5 監査の方法 書面監査

番号	監査実施団体	地域づくり総合交付金	
151	一般社団法人たきかわ観光協会	H25	1,300,000円
152	特定非営利活動法人ゆうばりファンタ	H24 3,000,000円 H25	2,900,000円
153	美唄自然エネルギー研究会	H24 2,500,000円 H25	2,500,000円
154	ふかがわ肉牛組合	H24	900,000円
155	公益社団法人日本青年会議所北海道地区協議会	H24 3,000,000円 H25	6,000,000円

156	いしかり農商工連携事業総括委員会	H24	3,000,000円	H25	3,000,000円
157	るるる♪キッチンガーデンくらぶ実行委員会	H24	800,000円	H25	800,000円
158	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	H24	1,100,000円	H25	700,000円
159	一般社団法人倶知安観光協会	H24	1,000,000円	H25	2,000,000円
160	特定非営利活動法人小樽ソーシャルネットワーク	H24	1,000,000円	H25	500,000円
161	おたる雛めぐり実行委員会	H24	800,000円	H25	800,000円
162	一般社団法人登別観光協会	H24	2,300,000円	H25	3,900,000円
163	有限会社壮瞥町リサイクルシステム			H25	2,000,000円
164	特定非営利活動法人国際芸術文化協会	H24	2,400,000円	H25	1,400,000円
165	特定非営利活動法人だて観光協会	H24	1,200,000円	H25	1,700,000円
166	特定非営利活動法人室蘭地域再生工場	H24	2,600,000円	H25	2,700,000円
167	日高の花嫁お見合い大作戦実行委員会			H25	1,200,000円
168	一般社団法人ワールズ・ミート・ジャパン	H24	3,000,000円	H25	2,400,000円
169	砂原漁業協同組合			H25	300,000円
170	日本ディスクゴルフ協会	H24	500,000円	H25	300,000円
171	特定非営利活動法人旭ヶ丘			H25	2,000,000円
172	特定非営利活動法人美瑛エコスポーツ実践会	H24	1,000,000円	H25	900,000円
173	あさひかわ観光誘致宣伝協議会	H24	3,000,000円	H25	3,000,000円
174	旭川冬まつり実行委員会	H24	3,000,000円	H25	3,000,000円
175	旭川まちなかマネジメント協議会	H24	3,000,000円	H25	3,000,000円
176	美瑛町国際観光交流推進協議会	H24	1,400,000円		
177	ふらびズム協議会	H24	3,000,000円	H25	3,000,000円

178	北海道板金工業組合		H25	3,000,000円
179	よりの会	H24	600,000円	H25 400,000円
180	留萌観光連盟		H25	2,600,000円
181	特定非営利活動法人「北福人」	H24	3,000,000円	
182	常呂漁業協同組合		H25	900,000円
183	網走・大空・小清水・北見エリア着地観光交通対策協議会	H24	800,000円	H25 2,400,000円
184	オホーツク紋別空港利用促進協議会	H24	1,500,000円	
185	北海道猟友会興部支部興部部会	H24	1,100,000円	H25 1,200,000円
186	北海道猟友会北見支部		H25	500,000円
187	女満別空港国際チャーター便誘致協議会	H24	3,000,000円	H25 900,000円
188	十勝観光連盟	H24	2,800,000円	H25 4,000,000円
189	特定非営利活動法人美しい村・鶴居村観光協会	H24	1,100,000円	
190	厚岸漁業協同組合	H24	1,700,000円	H25 1,900,000円
191	新橋大通地域まちづくり協議会		H25	1,400,000円
192	特定非営利活動法人南知床・ヒグマ情報センター	H24	1,100,000円	H25 400,000円
193	KONSEN魅力創造ネットワーク		H25	3,000,000円
194	根室観光連盟	H24	1,800,000円	H25 2,000,000円

監査の実施団体、実施年月日及び財政的援助等の種目(地域づくり総合交付金)

- 1 監査実施団体 市町村以外の団体
- 2 財政的援助の種目 交付金 地域づくり総合交付金
- 3 監査対象事業 地域づくり総合交付金のうち地域づくり推進事業の一般事業
- 4 監査の方法 書面監査及び実地監査

番号	監査実施団体	監査実施年月日	地域づくり総合交付金

195	特定非営利活動法人タンチョウ保護研究グループ	平成26年6月23日、 10月14日	H24 2,000,000円
196	一般社団法人オホーツク・テロワール	平成26年6月23日、 10月16日	H24 2,100,000円 H25 1,800,000円
197	特定非営利活動法人北海道鉄道文化保存会	平成26年6月23日、 11月7日	H25 1,800,000円
198	特定非営利活動法人炭鉱の記憶推進事業団	平成26年6月23日、 11月12日	H24 3,000,000円
199	平岸天神ソーラン踊り保存会	平成26年6月23日、 11月17日	H24 2,500,000円
200	長万部観光協会	平成26年6月23日、 11月19日	H24 2,000,000円

監査の実施団体、実施年月日及び財政的援助等の種目(地域づくり総合交付金)

- 1 監査実施団体 市町村
- 2 監査実施年月日 平成26年 7月24日
- 3 財政的援助の種目 交付金 地域づくり総合交付金
- 4 監査対象事業 地域づくり総合交付金のうち地域づくり推進事業の一般事業
ただし、同一市町村において交付金を受けた事業が複数ある場合は、次の事業を監査の対象とした。
 - (1) ソフト系事業 交付金額の上位3事業
 - (2) ハード系事業 交付金額が最も多い間接補助事業1事業(間接補助事業がない場合は、交付金額が最も多い直接補助事業1事業)
- 5 監査の方法 書面監査

番号	監査実施団体	地域づくり総合交付金
201	札幌市	H24 12,100,000円 H25 1,300,000円
202	函館市	H25 30,700,000円
203	旭川市	H24 8,300,000円 H25 11,100,000円
204	室蘭市	H24 65,500,000円
205	釧路市	H25 5,000,000円
206	帯広市	H24 2,200,000円 H25 4,600,000円
207	北見市	H24 3,300,000円 H25 8,900,000円

208	夕張市		H25	9,600,000円
209	網走市	H24	18,800,000円	H25 7,000,000円
210	留萌市	H24	2,000,000円	H25 11,100,000円
211	苫小牧市	H24	89,100,000円	H25 600,000円
212	稚内市	H24	2,900,000円	H25 19,400,000円
213	美唄市		H25	26,300,000円
214	江別市		H25	19,400,000円
215	赤平市		H25	28,300,000円
216	名寄市		H25	9,000,000円
217	三笠市		H25	6,200,000円
218	根室市		H25	10,500,000円
219	千歳市	H24	39,300,000円	
220	滝川市	H24	600,000円	H25 6,300,000円
221	深川市	H24	34,200,000円	H25 2,500,000円
222	登別市	H24	4,800,000円	H25 7,200,000円
223	恵庭市	H24	8,100,000円	H25 2,300,000円
224	北斗市		H25	30,000,000円
225	新十津川町		H25	28,700,000円
226	雨竜町	H24	23,300,000円	
227	沼田町		H25	11,500,000円
228	当別町	H24	7,500,000円	H25 2,500,000円
229	新篠津村	H24	88,100,000円	H25 700,000円
230	島牧村		H25	2,600,000円
231	黒松内町	H24	1,500,000円	H25 11,500,000円

232	京極町	H25 20,600,000円
233	共和町	H24 21,600,000円 H25 500,000円
234	仁木町	H24 1,600,000円 H25 9,100,000円
235	厚真町	H24 1,400,000円 H25 29,110,000円
236	安平町	H25 48,200,000円
237	日高町	H24 19,100,000円 H25 4,300,000円
238	平取町	H24 20,800,000円
239	浦河町	H24 5,000,000円 H25 3,000,000円
240	えりも町	H25 4,500,000円
241	松前町	H24 3,700,000円
242	福島町	H25 4,200,000円
243	知内町	H24 200,000円 H25 14,000,000円
244	七飯町	H24 5,000,000円
245	森町	H24 6,500,000円
246	江差町	H24 12,000,000円 H25 2,000,000円
247	上ノ国町	H24 5,000,000円 H25 4,100,000円
248	厚沢部町	H24 56,300,000円
249	今金町	H24 1,900,000円 H25 21,500,000円
250	せたな町	H25 2,500,000円
251	東神楽町	H25 49,900,000円
252	東川町	H24 7,700,000円 H25 5,000,000円
253	美瑛町	H24 27,500,000円 H25 200,000円
254	下川町	H24 39,700,000円 H25 2,500,000円

255	小平町	H24	5,800,000円	H25	9,300,000円
256	苔前町	H24	20,200,000円		
257	羽幌町			H25	10,900,000円
258	初山別村	H24	2,300,000円		
259	天塩町	H24	8,200,000円	H25	800,000円
260	浜頓別町	H24	11,500,000円		
261	中頓別町	H24	9,700,000円	H25	1,100,000円
262	枝幸町	H24	34,400,000円	H25	2,400,000円
263	豊富町			H25	5,200,000円
264	礼文町	H24	15,900,000円	H25	500,000円
265	利尻町	H24	4,500,000円	H25	4,500,000円
266	美幌町	H24	32,500,000円		
267	津別町			H25	17,200,000円
268	清里町	H24	17,800,000円		
269	訓子府町	H24	10,500,000円	H25	2,200,000円
270	佐呂間町	H24	8,500,000円		
271	遠軽町			H25	5,400,000円
272	湧別町	H24	10,400,000円		
273	雄武町			H25	12,600,000円
274	大空町	H24	22,100,000円		
275	士幌町			H25	13,500,000円
276	鹿追町			H25	36,000,000円
277	芽室町			H25	19,900,000円
278	中札内村	H24	54,000,000円	H25	22,000,000円

279	大樹町	H24	200,000円	H25	17,400,000円
280	広尾町	H24	5,600,000円	H25	500,000円
281	池田町	H24	7,200,000円	H25	700,000円
282	豊頃町	H24	16,200,000円	H25	800,000円
283	本別町	H24	12,000,000円	H25	2,300,000円
284	陸別町			H25	6,900,000円
285	厚岸町	H24	4,200,000円	H25	11,400,000円
286	弟子屈町	H24	24,800,000円	H25	900,000円

監査の実施団体、実施年月日及び財政的援助等の種目(地域づくり総合交付金)

- 1 監査実施団体 市町村
- 2 財政的援助の種目 交付金 地域づくり総合交付金
- 3 監査対象事業 地域づくり総合交付金のうち地域づくり推進事業の一般事業
ただし、同一市町村において交付金を受けた事業が複数ある場合は、次の事業を監査の対象とした。
 - (1) ソフト系事業 交付金額の上位3事業
 - (2) ハード系事業 交付金額が最も多い間接補助事業1事業(間接補助事業がない場合は、交付金額が最も多い直接補助事業1事業)
- 4 監査の方法 書面監査及び実地監査

番号	監査実施団体	監査実施年月日	地域づくり総合交付金
287	奥尻町	平成26年7月24日、9月29～30日	H24 5,200,000円 H25 900,000円
288	利尻富士町	平成26年7月24日、9月30日	H24 1,800,000円 H25 9,900,000円
289	中富良野町	平成26年7月24日、9月30日	H24 45,000,000円 H25 200,000円
290	中標津町	平成26年7月24日、10月7日	H25 24,200,000円
291	幕別町	平成26年7月24日、10月7日	H25 5,700,000円
292	斜里町	平成26年7月24日、10月14～15日	H24 500,000円 H25 19,300,000円

293	伊達市	平成26年7月24日、10月15日	H24 3,100,000円 H25 41,800,000円
294	浜中町	平成26年7月24日、10月15日	H25 8,200,000円
295	寿都町	平成26年7月24日、11月5～6日	H24 1,400,000円 H25 10,700,000円
296	遠別町	平成26年7月24日、11月6～7日	H24 52,700,000円 H25 6,000,000円
297	岩見沢市	平成26年7月24日、11月11日	H24 95,700,000円 H25 500,000円
298	石狩市	平成26年7月24日、11月18日	H25 46,400,000円
299	八雲町	平成26年7月24日、11月18日	H25 11,800,000円
300	新ひだか町	平成26年7月24日、12月2～3日	H24 27,700,000円 H25 3,300,000円